

(陳受R6第8号)

学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

受理年月日	令和6年10月24日
陳情者	東京都港区虎ノ門3-10-11 虎ノ門P Fビル 一般社団法人日本教材備品協会 会長 大久保 昇

陳情の要旨

学校教材備品は、児童生徒の関心・意欲や学習理解の増進を図る上で必要不可欠であります。また学習指導要領の学習目的を実現し、児童生徒の確かな学力の育成を図るために、学校教材備品の安定的かつ計画的な整備を図ることが極めて重要であります。

学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程の改善を目指すことが大きなテーマとなっており、これを実現するため、今後の授業展開は、観察や実験、体験や疑似体験等を通じて、児童生徒が自ら考えることがこれまで以上に大切になると存じます。1人1台の端末が授業で活用される中で、教材備品とデジタル教材の両方の良さを適切に組み合わせることで、児童生徒の理解が更に深まるとも考えられます。

文部科学省では、義務教育諸学校に備える教材の例示品目と整備数量の目安をとりまとめた参考資料である「教材整備指針」を、平成20年改訂の学習指導要領を踏まえ平成23年に策定し、平成29年改訂の学習指導要領を踏まえ令和元年に改訂し、各学校・各教育委員会が学校教材備品の整備の現状を把握し、教育方針に応じた整備の計画を立て易くいたしました。また、これらの学校教材備品の整備が安定的かつ計画的に実施されるよう、総務省の協力の下、令和2年度からの10か年を計画期間とする「義務教育諸学校における教材整備計画」を策定し、単年度で約800億円の地方財政措置が講じられております。しかしながら、各々の自治体における学校教材備品の整備については、財源が地方交付金のため、整備予算に大きなばらつきや差が生じることを懸念しております。

貴自治体におかれましては、管内の義務教育諸学校における学校教材備品の整備の現状を調査・把握いただき、教材整備計画の策定を進めていただきたくお願い申し上げます。その上に、総合教育会議において、首長と教育委員会が協議・調整いただき、学校教材備品の安定的かつ計画的な整備をより一層推進していただくことをお願い申し上げる次第です。